

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第105期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 鹿児島銀行
【英訳名】	THE KAGOSHIMA BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 上村 基宏
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
【電話番号】	099(225)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 野崎 満雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3272)3190
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 上村 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社鹿児島銀行 宮崎支店 （宮崎市広島二丁目12番14号） 株式会社鹿児島銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	82,578	80,931	81,078	79,310	78,362
連結経常利益	百万円	11,153	16,104	13,154	18,051	14,126
連結当期純利益	百万円	6,720	9,300	7,135	8,749	7,786
連結包括利益	百万円			3,107	15,813	24,131
連結純資産額	百万円	227,410	248,984	250,368	264,488	286,811
連結総資産額	百万円	3,176,656	3,353,702	3,494,645	3,560,956	3,666,804
1株当たり純資産額	円	1,045.69	1,146.00	1,149.63	1,213.86	1,317.12
1株当たり 当期純利益金額	円	32.00	44.28	33.98	41.68	37.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	6.91	7.17	6.90	7.15	7.53
連結自己資本利益率	%	3.01	4.04	2.96	3.52	2.93
連結株価収益率	倍	21.43	14.83	16.56	12.66	17.92
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,698	147,801	78,765	28,551	8,783
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,761	72,527	87,376	37,259	26,507
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,717	1,915	1,722	1,704	1,822
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	54,868	128,226	117,881	107,466	87,940
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	2,484 [625]	2,596 [676]	2,616 [580]	2,549 [524]	2,466 [439]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
経常収益	百万円	67,917	66,895	67,117	65,806	65,270
経常利益	百万円	9,533	14,586	11,349	16,313	12,433
当期純利益	百万円	6,468	8,963	6,823	8,470	7,441
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	210,403	210,403	210,403	210,403	210,403
純資産額	百万円	216,707	237,395	237,770	250,952	272,213
総資産額	百万円	3,153,030	3,331,114	3,473,490	3,541,924	3,647,515
預金残高	百万円	2,794,065	2,952,767	3,017,217	3,099,857	3,146,334
貸出金残高	百万円	2,075,518	2,092,524	2,131,221	2,214,753	2,283,725
有価証券残高	百万円	916,468	999,344	1,063,018	1,103,705	1,160,129
1株当たり純資産額	円	1,031.85	1,130.55	1,132.71	1,195.58	1,297.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額	円	30.80	42.68	32.50	40.35	35.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	6.87	7.12	6.84	7.08	7.46
自己資本利益率	%	2.94	3.94	2.87	3.46	2.84
株価収益率	倍	22.27	15.39	17.32	13.08	18.75
配当性向	%	25.96	21.08	24.61	19.82	25.38
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	2,347 [250]	2,435 [224]	2,453 [280]	2,391 [361]	2,315 [284]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第105期(平成25年3月)中間配当についての取締役会決議は平成24年11月9日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

昭和19年2月 第四百十七銀行、鹿児島銀行(旧)、鹿児島貯蓄銀行が合併し、鹿児島興業銀行を設立
(設立日 2月1日、資本金950万円)

昭和25年4月 外国為替業務の取扱開始

昭和27年12月 鹿児島興業銀行から鹿児島銀行に商号を変更

昭和34年12月 新本店建物竣工

昭和47年10月 当行株式 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に上場

昭和48年8月 当行株式 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定

昭和49年9月 鹿児島リース株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和50年8月 事務センター竣工

昭和51年3月 総合オンラインシステム(預金システム)稼働
(昭和54年4月 融資オンラインシステム稼働)
(昭和54年7月 全店総合オンラインシステム完成)

昭和52年6月 鹿児島保証サービス株式会社(現・連結子会社)を設立

昭和58年3月 株式会社鹿児島カード(現・連結子会社)を設立

昭和58年4月 公共債窓口販売業務開始

昭和58年9月 かぎんビジネスサービス株式会社を設立

昭和60年6月 債券ディーリング業務開始

昭和60年8月 新総合オンラインシステム稼働
鹿児島キャピタル株式会社を設立

昭和60年10月 かぎんシステムサービス株式会社を設立

昭和61年11月 香港駐在員事務所を開設

昭和62年2月 海外コルレス契約包括承認を取得

昭和62年9月 第1回無担保転換社債(100億円)発行

昭和62年11月 国内コマーシャルペーパーの発行取扱業務開始

昭和63年6月 担保附社債信託業務の営業免許取得

平成2年4月 株式会社鹿児島地域経済研究所(現・連結子会社)を設立

平成3年7月 かぎんオフィスサービス株式会社を設立

平成5年11月 信託代理店業務の取扱開始

平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始

平成12年3月 鹿児島リース株式会社が鹿児島キャピタル株式会社を吸収合併

平成13年4月 住宅ローン関連の長期火災保険商品等の取扱開始

平成13年11月 確定拠出年金運営管理業務開始

平成14年10月 個人年金保険の窓口販売業務開始

平成15年7月 かぎんシステムサービス株式会社を清算

平成16年4月 かぎん会計サービス株式会社(現・連結子会社)を設立

平成17年4月 証券仲介業務の取扱開始

平成18年2月 一時払終身保険及び一時払養老保険の窓口販売業務開始

平成19年5月 香港駐在員事務所を閉鎖

平成19年7月 上海駐在員事務所を開設

平成20年4月 医療保険及びがん保険の取扱開始

平成20年11月 かぎん代理店株式会社(現・連結子会社)を設立

平成23年4月 かぎんオフィスサービス株式会社とかぎんビジネスサービス株式会社が合併し、かぎんオフィス
ビジネス株式会社(現・連結子会社)に商号変更

平成23年4月 当行株式 大阪証券取引所上場廃止

平成23年5月 新勘定系システム稼働

平成24年7月 株式会社鹿児島地域経済研究所を株式会社鹿児島経済研究所(現・連結子会社)に商号変更

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店のほか支店110か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんオフィスビジネス株式会社においては担保評価業務及び労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

〔リース業〕

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース業務・金銭の貸付業務等を行っております。

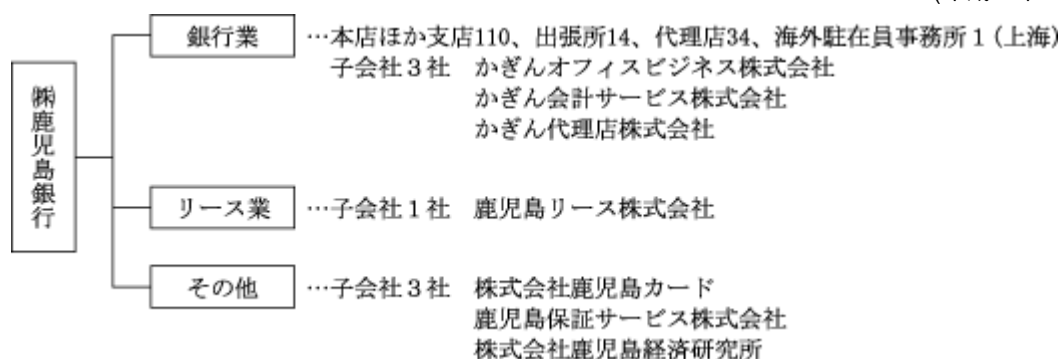
〔その他〕

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジットカード業務・債務保証業務・金銭貸付業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては債務保証業務を、株式会社鹿児島経済研究所においては金融・経済の調査・研究、経営相談業務等を行っております。

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限会社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等(人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
かぎんオフィスビ ジネス株式会社	鹿児島市山之 口町1番10号	30	事務受託業 労働者派遣業 (銀行業)	100.0	(2) 3		預金取引 関係 事務受託 業務関係 労働者派 遣業務関 係		
かぎん会計サービ ス株式会社	鹿児島市呉服 町3番10号	20	事務受託業 (銀行業)	100.0	(3) 3		預金取引 関係 事務受託 業務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
かぎん代理店株式 会社	鹿児島市呉服 町3番10号	50	銀行代理業 (銀行業)	100.0	(3) 3		預金取引 関係 銀行代理 業務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
鹿児島リース株式 会社	鹿児島市山之 口町1番10号	66	総合リース業 (リース業)	(48.5) 53.5	(2) 2		金銭貸借 関係 預金取引 関係 リース業 務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
株式会社鹿児島 カード	鹿児島市山之 口町1番10号	50	クレジット業 (その他)	(38.0) 68.0	(2) 2		金銭貸借 関係 預金取引 関係 債務保証 業務関係		
鹿児島保証サービ ス株式会社	鹿児島市山之 口町1番10号	20	住宅ローン・ 消費者ローン の債務保証業 (その他)	(11.4) 60.6	(2) 2		金銭貸借 関係 預金取引 関係 債務保証 業務関係		
株式会社鹿児島経 済研究所	鹿児島市呉服 町3番10号	20	経済調査・研 究業 経営相談業 (その他)	(50.0) 95.0	(3) 3		預金取引 関係 経済調査 業務関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6. 鹿児島リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,368 [409]	43 [11]	55 [19]	2,466 [439]

- (注) 1. 従業員数は、契約行員、嘱託・臨時雇用及びパートタイマー(1日8.0時間換算)370人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,315 [284]	37.5	15.2	6,084

- (注) 1. 従業員数は、契約行員・嘱託・臨時雇用及びパートタイマー(1日8.0時間換算)222人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、鹿児島銀行従業員組合と称し、組合員数は2,065人(出向者及び契約行員を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

経営方針

会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ア．健全経営を堅持し、信頼される企業となる。(健全経営)
- イ．地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。(地域貢献)
- ウ．お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。(顧客志向)
- エ．自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。(企業活力)

中長期的な会社の経営戦略

当行は24年4月から27年3月までの3年間にわたる「第5次経営戦略計画」を推進しております。本計画では、地域に対して徹底的にコミットしていくために「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」の3つを基本戦略として、地域との共存共栄を図っていくとともにステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得し「愛される銀行」をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、アグリクラスター構想のもと地域の特性を活かした産業振興に注力し、地域内の産業連携ひいては商流・付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、お客様へのコンタクト強化を図り「個社別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との接点強化及び商品・サービスの改善により、これまで取り組んできた「トータルライフサポート」を更に進展させ、お客様に親切・便利・安心な金融サービスを提供することでお客様満足度の向上に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続き金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

目標とする経営指標

当行の目標とする経営指標については、第5次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である27年3月期での達成を目指しております。

ア．コア業務純益		165億円以上
イ．Tier1 ROE(株主資本当期純利益率)		4.0%以上(注1)
ウ．OHR(コア業務粗利益経費率)		70.0%未満
エ．自己資本比率(国内基準)		13.5%以上(注1)
オ．地域の預金平残		33,280億円
カ．預金地域シェア	鹿児島	47.5%
	宮崎	5.0%
キ．地域向け貸出金平残		20,280億円
ク．貸出金地域シェア	鹿児島	45.0%
	宮崎	10.0%

(注) 1．Tier1 ROE、自己資本比率(国内基準)は、バーゼル基準(現行基準)に基づく目標値であり、バーゼルの導入にあわせ、目標値の見直しを予定しております。

2．自己資本比率(国内基準)目標は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式による指標であります。

3．当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

金融経済環境

当期のわが国経済は、当初復興需要等を背景として緩やかに回復していましたが、年度半ばに海外経済の減速等により回復の動きが鈍くなりました。その後、補正予算による経済対策の効果に加え、円高修正や米国景気の回復の動きなどの輸出環境改善により持ち直しの動きがみられました。

この間、個人消費はエコカー補助金制度の終了後、増加の動きに一服感がみられたものの、底堅く推移しました。また、投資面では設備投資がほぼ横ばいで推移したものの、住宅投資、公共投資は堅調な動きをみせました。

このような状況のもと、追加金融緩和や景気回復への期待などから、対米ドル円レートは円安方向に推移し、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準まで回復しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、生コン出荷量など一部に明るい材料がみられたものの生産活動が低調に推移し、観光関連も減速感が強まり、個人消費も弱含むなど、全体として厳しい状態が続きました。

生産面では、電子部品関連のスマートフォン向けが堅調に推移したものの、家電関連の需要低迷と海外との競争激化で厳しい状況となりました。一方、食料品関連では焼酎の生産、出荷に底打ちの兆しがみられました。

畜産関連では、子牛価格は出荷頭数が減少傾向であることから高水準で推移し、肉用牛（和牛）の枝肉相場も持ち直しの動きがみられました。一方、豚肉相場は前年をやや下回りました。また、ブロイラー相場、鶏卵相場は、年度前半は低迷しましたが、後半は持ち直しの動きがみられました。

投資関連では、公共工事、新設住宅着工戸数、民間建設工事が堅調に推移しました。

個人消費関連では、大型小売店（百貨店・スーパー）販売が前年を下回りました。また、自動車販売は、8月まではエコカー補助金、新型車投入効果等で前年を上回りましたが、エコカー補助金制度終了後は勢いが鈍化しました。

観光関連では、九州新幹線全線開業効果が一巡し、主要ホテルの宿泊客数は6月以降前年を下回り、主要施設の入場者数も前年を下回る施設が多くなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

業績

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ463億82百万円増加して3兆1,447億98百万円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ684億31百万円増加して2兆2,723億24百万円となりました。

有価証券は、社債及びその他の証券の増加等により前連結会計年度末に比べ565億38百万円増加して1兆1,604億44百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ223億23百万円増加して2,868億11百万円となりました。

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前連結会計年度に比べ16億42百万円、その他経常収益が株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ1億69百万円それぞれ増加したものの、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ27億25百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ9億47百万円減少して783億62百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が人件費の減少等により前連結会計年度に比べ13億51百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により前連結会計年度に比べ5億16百万円それぞれ減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ29億25百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により前連結会計年度に比べ19億88百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度に比べ29億77百万円増加して642億36百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ39億25百万円減少して141億26百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億62百万円減少して77億86百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ5億29百万円減少して652億33百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ33億7百万円増加して527億72百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38億37百万円減少して124億61百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度に比べ6億82百万円減少して129億40百万円となり、経常費用はリース原価の減少等により前連結会計年度に比べ4億67百万円減少して120億49百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億15百万円減少して8億90百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前連結会計年度に比べ2億円増加して21億43百万円となり、経常費用は前連結会計年度に比べ77百万円増加して13億30百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億22百万円増加して8億13百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ195億26百万円減少して、879億40百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の純増減の減少等により前連結会計年度に比べて197億68百万円減少して、87億83百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により前連結会計年度に比べて107億51百万円増加して、265億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により18億22百万円のマイナスとなりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ20億90百万円減少したことから、合計でも22億12百万円減少して458億58百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ33百万円増加したことから、合計でも34百万円増加して86億87百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ1億39百万円、国際業務部門が前連結会計年度に比べて2億6百万円それぞれ減少したことから、合計でも3億46百万円減少して33億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	47,451	619		48,071
	当連結会計年度	45,361	497		45,858
うち資金運用収益	前連結会計年度	50,007	835	21	50,821
	当連結会計年度	47,448	654	6	48,095
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,556	215	21	2,749
	当連結会計年度	2,086	157	6	2,237
役務取引等収支	前連結会計年度	8,608	44		8,653
	当連結会計年度	8,642	45		8,687
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,404	71		11,476
	当連結会計年度	11,373	69		11,442
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,796	27		2,823
	当連結会計年度	2,731	23		2,754
その他業務収支	前連結会計年度	3,243	403		3,647
	当連結会計年度	3,104	197		3,301
うちその他業務収益	前連結会計年度	14,023	444		14,467
	当連結会計年度	15,906	203		16,110
うちその他業務費用	前連結会計年度	10,780	40		10,820
	当連結会計年度	12,802	6		12,808

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ804億85百万円増加したものの、受取利息は資金運用利回り低下により25億59百万円減少しました。

また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ689億20百万円増加したものの、支払利息は資金調達利回り低下により4億69百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(26,557) 3,278,652	(21) 50,007	1.52
	当連結会計年度	(10,632) 3,359,138	(6) 47,448	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	2,149,660	39,553	1.84
	当連結会計年度	2,222,327	37,783	1.70
うち商品有価証券	前連結会計年度	229	2	0.93
	当連結会計年度	207	1	0.71
うち有価証券	前連結会計年度	992,654	10,204	1.02
	当連結会計年度	1,063,303	9,501	0.89
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	101,107	151	0.15
	当連結会計年度	53,386	83	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	350	0	0.01
	当連結会計年度	323	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	3,168,391	2,556	0.08
	当連結会計年度	3,237,312	2,086	0.06
うち預金	前連結会計年度	2,993,751	1,346	0.04
	当連結会計年度	3,057,990	1,098	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	161,558	148	0.09
	当連結会計年度	134,241	112	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,043	3	0.10
	当連結会計年度	6,561	6	0.10

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	1,929	0	0.02
	当連結会計年度	4,121	2	0.05
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	20,682	115	0.55
	当連結会計年度	45,044	111	0.24

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26,972百万円、当連結会計年度25,101百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,713百万円、当連結会計年度10,757百万円)及び利息(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ140億27百万円減少、受取利息は資金運用利回り低下等により1億81百万円減少しました。

また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度に比べ150億58百万円減少、支払利息は資金調達利回り低下等により58百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	67,578	835	1.23
	当連結会計年度	53,551	654	1.22
うち貸出金	前連結会計年度	2,621	46	1.77
	当連結会計年度	4,099	71	1.74
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	51,553	688	1.33
	当連結会計年度	43,458	547	1.26
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	11,401	83	0.73
	当連結会計年度	4,369	21	0.48
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	238	11	4.64
	当連結会計年度	255	7	2.92
資金調達勘定	前連結会計年度	(26,557) 68,242	(21) 215	0.31
	当連結会計年度	(10,632) 53,183	(6) 157	0.29
うち預金	前連結会計年度	6,408	9	0.15
	当連結会計年度	6,772	8	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	12,854	53	0.41
	当連結会計年度	8,186	39	0.48
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	22,380	68	0.30
	当連結会計年度	27,554	87	0.31
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	1	0	0.63
	当連結会計年度			

(注) 1. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,346,231	26,557	3,319,674	50,843	21	50,821	1.53
	当連結会計年度	3,412,689	10,632	3,402,056	48,102	6	48,095	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	2,152,281		2,152,281	39,599		39,599	1.83
	当連結会計年度	2,226,427		2,226,427	37,854		37,854	1.70
うち商品有価証券	前連結会計年度	229		229	2		2	0.93
	当連結会計年度	207		207	1		1	0.71
うち有価証券	前連結会計年度	1,044,207		1,044,207	10,892		10,892	1.04
	当連結会計年度	1,106,761		1,106,761	10,049		10,049	0.90
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	112,509		112,509	235		235	0.20
	当連結会計年度	57,755		57,755	104		104	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	589		589	11		11	1.89
	当連結会計年度	578		578	7		7	1.29
資金調達勘定	前連結会計年度	3,236,633	26,557	3,210,076	2,771	21	2,749	0.08
	当連結会計年度	3,290,496	10,632	3,279,864	2,243	6	2,237	0.06
うち預金	前連結会計年度	3,000,159		3,000,159	1,355		1,355	0.04
	当連結会計年度	3,064,763		3,064,763	1,106		1,106	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	161,558		161,558	148		148	0.09
	当連結会計年度	134,241		134,241	112		112	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	15,898		15,898	56		56	0.35
	当連結会計年度	14,747		14,747	46		46	0.31
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	24,309		24,309	69		69	0.28
	当連結会計年度	31,675		31,675	90		90	0.28
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	20,683		20,683	115		115	0.55
	当連結会計年度	45,044		45,044	111		111	0.24

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26,972百万円、当連結会計年度25,101百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,713百万円、当連結会計年度10,757百万円)及び利息(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ31百万円減少したことにより、合計でも34百万円減少しました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ65百万円減少したことにより、合計でも68百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,404	71	11,476
	当連結会計年度	11,373	69	11,442
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,655		2,655
	当連結会計年度	2,701		2,701
うち為替業務	前連結会計年度	3,529	63	3,592
	当連結会計年度	3,477	61	3,538
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,219		1,219
	当連結会計年度	844		844
うち代理業務	前連結会計年度	617		617
	当連結会計年度	492		492
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	34		34
	当連結会計年度	34		34
うち保証業務	前連結会計年度	625	7	633
	当連結会計年度	610	7	618
役務取引等費用	前連結会計年度	2,796	27	2,823
	当連結会計年度	2,731	23	2,754
うち為替業務	前連結会計年度	515	27	542
	当連結会計年度	503	23	527

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,092,105	6,310	3,098,416
	当連結会計年度	3,137,863	6,934	3,144,798
うち流動性預金	前連結会計年度	1,893,233		1,893,233
	当連結会計年度	1,885,867		1,885,867
うち定期性預金	前連結会計年度	1,182,746		1,182,746
	当連結会計年度	1,234,559		1,234,559
うちその他	前連結会計年度	16,125	6,310	22,436
	当連結会計年度	17,436	6,934	24,371
譲渡性預金	前連結会計年度	52,979		52,979
	当連結会計年度	68,867		68,867
総合計	前連結会計年度	3,145,085	6,310	3,151,396
	当連結会計年度	3,206,730	6,934	3,213,665

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,203,892	100.00	2,272,324	100.00
製造業	170,742	7.75	175,310	7.71
農業, 林業	42,214	1.91	45,642	2.01
漁業	10,157	0.46	11,640	0.51
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,356	0.11	2,269	0.10
建設業	69,121	3.14	75,192	3.31
電気・ガス・熱供給・水道業	37,998	1.72	40,437	1.78
情報通信業	24,407	1.11	24,030	1.06
運輸業, 郵便業	56,142	2.55	55,667	2.45
卸売業, 小売業	291,628	13.23	297,121	13.08
金融業, 保険業	52,043	2.36	58,469	2.57
不動産業, 物品賃貸業	197,869	8.98	205,401	9.04
各種サービス業	348,608	15.82	363,115	15.98
地方公共団体	364,801	16.55	357,014	15.71
その他	535,805	24.31	561,015	24.69
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,203,892		2,272,324	

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 「国内」のその他には、政府向け貸出を含めることとしておりますが、残高はありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうち、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	458,644		458,644
	当連結会計年度	468,816		468,816
地方債	前連結会計年度	98,925		98,925
	当連結会計年度	89,623		89,623
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	428,521		428,521
	当連結会計年度	450,453		450,453
株式	前連結会計年度	55,771		55,771
	当連結会計年度	68,612		68,612
その他の証券	前連結会計年度	20,329	41,712	62,042
	当連結会計年度	20,957	61,981	82,938
合計	前連結会計年度	1,062,193	41,712	1,103,906
	当連結会計年度	1,098,463	61,981	1,160,444

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	57,213	54,800	2,412
経費(除く臨時処理分)	39,861	38,438	1,422
人件費	19,763	19,127	636
物件費	17,922	17,550	371
税金	2,175	1,760	414
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	17,352	16,362	990
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,352	16,362	990
一般貸倒引当金繰入額		1,048	1,048
業務純益	17,352	15,313	2,038
うち国債等債券関係損益	1,152	809	342
臨時損益	1,038	2,880	1,842
株式等関係損益	1,250	435	1,686
不良債権処理費用	68	2,854	2,785
貸出金償却		4	4
個別貸倒引当金繰入額		2,849	2,849
偶発損失引当金繰入額	61		61
債権売却損	7		7
貸倒引当金戻入益	223		223
偶発損失引当金戻入益		41	41
償却債権取立益	0	6	6
その他臨時損益	56	510	567
経常利益	16,313	12,433	3,880
特別損益	296	595	299
固定資産処分損益	296	347	50
固定資産減損損失		248	248

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
税引前当期純利益	16,017	11,837	4,179
法人税、住民税及び事業税	6,087	5,554	533
法人税等調整額	1,460	1,157	2,618
法人税等合計	7,547	4,396	3,151
当期純利益	8,470	7,441	1,028

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分を加えたものであります。
5. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	16,603	16,015	587
退職給付費用	1,919	1,995	75
福利厚生費	2,358	2,343	14
減価償却費	5,102	5,255	153
土地建物機械賃借料	1,051	851	200
管繕費	162	152	9
消耗品費	604	498	106
給水光熱費	328	338	9
旅費	281	298	16
通信費	790	811	20
広告宣伝費	292	340	47
租税公課	2,175	1,760	414
その他	9,346	9,009	336
計	41,016	39,671	1,345

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.52	1.40	0.12
(イ) 貸出金利回	1.82	1.68	0.14
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.89	0.14
(2) 資金調達原価	1.32	1.23	0.09
(イ) 預金等利回	0.04	0.03	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.09	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.17	0.03

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 債券貸借取引受入担保金 + 借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前 ・のれん償却前)	7.10	6.25	0.85
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入 前)	7.10	6.25	0.85
業務純益ベース	7.10	5.85	1.25
当期純利益ベース	3.46	2.84	0.62

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,099,857	3,146,334	46,477
預金(平残)	3,002,049	3,067,325	65,276
貸出金(未残)	2,214,753	2,283,725	68,972
貸出金(平残)	2,163,691	2,238,627	74,936

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,232,100	2,282,900	50,799
法人	671,562	715,631	44,068
計	2,903,663	2,998,531	94,867

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	557,487	583,893	26,406
その他ローン残高	32,219	34,105	1,886
計	589,706	617,998	28,292

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,467,220	1,527,527	60,307
総貸出金残高	百万円	2,214,753	2,283,725	68,972
中小企業等貸出金比率	/ %	66.24	66.88	0.64
中小企業等貸出先件数	件	105,522	106,347	825
総貸出先件数	件	105,861	106,695	834
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.67	99.67	0.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	11	114	35	307
信用状	70	395	57	262
保証	2,696	25,084	2,451	24,982
計	2,777	25,593	2,543	25,553

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	9,809	7,056,437	9,987	7,277,403
	各地より受けた分	12,430	10,155,295	12,728	10,619,388
代金取立	各地へ向けた分	62	91,124	58	90,691
	各地より受けた分	91	136,842	89	137,447

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	170	217
	買入為替	26	34
被仕向為替	支払為替	135	170
	取立為替	28	23
計		360	444

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,130	18,130
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	11,216	11,216
	利益剰余金	191,243	197,702
	自己株式()	338	355
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	839	944
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	9,664	10,296
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	229,077	236,046	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,537	10,204
	一般貸倒引当金	12,141	13,064
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	22,679	23,269
うち自己資本への算入額 (B)	21,440	21,666	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	250,517	257,713

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,601,039	1,691,955
	オフ・バランス取引等項目	27,138	26,626
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,628,178	1,718,581
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	116,241	115,269
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,299	9,221
	計((E) + (F)) (H)	1,744,420	1,833,850
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		14.36	14.05
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		13.13	12.87

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,130	18,130
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	11,204	11,204
	その他資本剰余金		
	利益準備金	18,130	18,130
	その他利益剰余金	169,301	175,414
	その他		
	自己株式()	338	355
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	839	944
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	215,589	221,580
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,537	10,204
	一般貸倒引当金	11,857	12,905
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	22,395	23,110
うち自己資本への算入額 (B)	21,288	21,513	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	236,877	243,094
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,582,689	1,673,320
	オフ・バランス取引等項目	26,411	26,023
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,609,101	1,699,343
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	111,033	110,088
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,882	8,807
	計((E) + (F)) (H)	1,720,135	1,809,432
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.77	13.43
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		12.53	12.24

- (注) 1 . 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 . 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 . 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 . 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	113
危険債権	193	200
要管理債権	287	256
正常債権	21,881	22,602

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

少子高齢化に伴う国内の人口減少は、当行が地盤とする鹿児島・宮崎両県にも影響を及ぼしており、このような厳しい環境のなかで、経営の健全性を維持しつつ、効率化を進めながら営業基盤を更に強化していくことで収益性を高めていくことが課題であると認識しております。

そこで当行は、現在進行中の第5次経営戦略計画において、24年4月からの3年間で「地域に対して徹底的にコミットしていくステージ」と位置づけております。また基本戦略に「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」を3本の柱として掲げ、着実に実行することで地域との共存共栄を図っていくとともにお客様との信頼関係を更に深め、「愛される銀行」をめざしてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続き金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行及び連結子会社における金融再生法ベースの不良債権額は、25年3月末現在で571億円であり、その総与信に占める割合は2.46%であります。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分には十分な引当を行っております。

しかしながら、今後の景気動向、地域の経済環境、地公体の財政状況、不動産価格・株価の動向及び取引先の経営状況によっては不良債権額並びに与信費用が増加し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

今後も融資支援システムであるKeyManの活用並びに審査部内の企業サポート室による取引先の経営改善等により、リスクコントロールを継続して行っていく方針であります。

(2) 価格変動リスク

当行及び連結子会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、25年3月末における有価証券の保有残高は連結ベースで1兆1,604億円であります。

将来、市場金利が上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

市場金利の変動及びその他の要因により貸出金等の運用利回りの上昇幅が預金等の調達利回りの上昇幅を下回る場合、あるいは運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回る場合、利鞘が縮小し資金利益が減少する可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当行は国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると考えられます。

(5) 流動性リスク

ペイオフ解禁により預金者の銀行を選別する目は厳しくなっています。現在、当行の健全性に問題はありますが、今後の当行及び連結子会社の業績や預金者の動向、他の金融機関との競合、金融環境の変化、ネガティブな風評の流布等により預金が減少する可能性があります。

当行及び連結子会社は、銀行としての健全性を維持・向上させるために、今後ともより一層、資産の健全化やリスク管理態勢の強化並びに経営情報の積極開示に努めてまいります。

(6) 事務リスク

当行及び連結子会社は、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱の徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。しかしながら、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当行及び連結子会社は、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報資産リスク

当行及び連結子会社は、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守しつつ、顧客情報を含めたすべての情報資産について厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の不正使用、破棄及び漏洩等が発生した場合には、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等に関するリスク

当行及び連結子会社は、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。しかしながら、法令等を遵守できなかった場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当行及び連結子会社は、従業員の退職に備えて退職給付引当金を計上しております。当該引当金を計算する基礎となる退職給付債務を算出するための割引率を変更した場合は、退職給付費用が増加する可能性があります。また、当行の年金資産の時価が下落した場合及び年金資産の運用利回りが低下した場合には数理計算上の差異が発生し、当行の退職給付費用が増加する可能性があります。

(11) 固定資産の減損

当行及び連結子会社が所有する固定資産について、資産グループにおける収益性の低下、市場価格の下落及び当行の店舗網の再編等により、減損損失を認識する必要ありと判定された場合には、当行及び連結子会社に減損損失が発生し、業績に影響する可能性があります。

(12) 自己資本比率規制

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。25年3月期の連結自己資本比率(パーゼル 基準)は14.05%であり、基準となる4%を大きく上回っております。しかしながら、今後、システム投資等に伴う費用や不良債権処理費用の増加等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における主要な財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

業務粗利益

当連結会計年度の業務粗利益は、資金利益が貸出金利息の減少等により、前連結会計年度に比べ22億12百万円、その他業務利益が国債等債券関係損益の減少等により、前連結会計年度に比べ3億46百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度に比べ25億24百万円減少して578億47百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業経費が人件費の減少等により、前連結会計年度に比べ13億51百万円減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ9億22百万円、不良債権処理費用が前連結会計年度に比べ28億85百万円それぞれ増加し、業務粗利益が資金利益の減少等により、前連結会計年度に比べ25億24百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ39億25百万円減少して141億26百万円となりました。

当期純利益

特別損益は、固定資産減損損失の計上等により、前連結会計年度に比べ2億99百万円減少して5億95百万円の損失となりました。

法人税等合計は、前連結会計年度に比べ32億59百万円減少して51億4百万円となり、その結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億62百万円減少して77億86百万円となりました。

損益の主要内訳

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	60,372	57,847	2,524
資金利益	48,071	45,858	2,212
役務取引等利益	8,653	8,687	34
その他業務利益	3,647	3,301	346
うち国債等債券関係損益	1,152	809	342
営業経費	42,434	41,083	1,351
うち人件費	22,795	22,150	645
うち物件費	17,434	17,141	293
一般貸倒引当金繰入額		922	922
不良債権処理費用	78	2,964	2,885
貸倒引当金戻入益	209		209
偶発損失引当金戻入益		41	41
償却債権取立益	0	6	6
その他臨時損益	16	1,200	1,217
うち株式等関係損益	1,270	465	1,735
経常利益	18,051	14,126	3,925
特別損益	296	595	299
固定資産処分損益	296	347	50
固定資産減損損失		248	248
税金等調整前当期純利益	17,755	13,530	4,224
法人税、住民税及び事業税	6,654	6,193	461
法人税等調整額	1,709	1,089	2,798
法人税等合計	8,363	5,104	3,259
少数株主利益	641	639	1
当期純利益	8,749	7,786	962

(注) 1. 業務粗利益における資金利益は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を控除しております。

2. 退職給付費用等の臨時償却分は、人件費に含めております。

利鞘

当連結会計年度の総資金粗利鞘は、貸出金利回の低下を主因に資金運用利回の低下が、資金調達利回の低下を上回ったため、前連結会計年度に比べ0.12%縮小して1.37%となりました。

	前連結会計年度(%) (A)	当連結会計年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
資金運用利回(イ)	1.57	1.43	0.14
貸出金利回	1.83	1.70	0.13
有価証券利回	1.04	0.90	0.14
資金調達利回(ロ)	0.08	0.06	0.02
預金等利回	0.04	0.03	0.01
総資金粗利鞘(イ) - (ロ)	1.49	1.37	0.12

(注) 資金運用利回は、貸出金、有価証券の合算利回であります。

与信費用

当連結会計年度の与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ9億22百万円、個別貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ29億52百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度に比べ39億69百万円増加して38億38百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額		922	922
不良債権処理費用	78	2,964	2,885
貸出金償却	8	11	3
個別貸倒引当金繰入額		2,952	2,952
偶発損失引当金繰入額	61		61
債権売却損	9	0	8
貸倒引当金戻入益	209		209
偶発損失引当金戻入益		41	41
償却債権取立益	0	6	6
計	131	3,838	3,969

有価証券関係損益

当連結会計年度の国債等債券関係損益は、売却益が前連結会計年度に比べ18億93百万円増加したものの、売却損が前連結会計年度に比べ22億36百万円増加したことから、前連結会計年度に比べ3億42百万円減少して8億9百万円の利益となりました。

また、株式等関係損益は、売却益が前連結会計年度に比べ4億78百万円増加、売却損が前連結会計年度に比べ2億43百万円減少、株式等償却が前連結会計年度に比べ10億13百万円減少したことから、前連結会計年度に比べ17億35百万円増加して4億65百万円の利益となりました。

国債等債券関係損益

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	1,303	3,197	1,893
売却損	150	2,387	2,236
償却			
計	1,152	809	342

株式等関係損益

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	515	994	478
売却損	718	474	243
償却	1,067	54	1,013
計	1,270	465	1,735

(2) 財政状態の分析

預金・貸出金残高

当連結会計年度末の総預金は、預金が個人預金及び法人預金の増加等により463億円増加、譲渡性預金が公金預金の増加等により158億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ622億円増加して3兆2,136億円となりました。

一方、貸出金は、一般向貸出金が前連結会計年度末に比べ762億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ684億円増加して2兆2,723億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
総預金	31,513	32,136	622
預金	30,984	31,447	463
うち公金	1,631	1,144	487
うち個人	22,369	22,883	514
うち法人	6,716	7,155	439
譲渡性預金	529	688	158
うち公金	292	445	152
うち法人	210	227	16
貸出金	22,038	22,723	684
公共向け	3,648	3,570	77
地公体等向け	3,648	3,570	77
一般向け	18,390	19,153	762
鹿児島県内・宮崎県内	15,496	16,040	543
都市部	2,894	3,113	218
(一般向けのうち個人ローン)	(5,897)	(6,179)	(282)

金融再生法開示債権残高

当連結会計年度末の金融再生法開示債権残高は、危険債権が前連結会計年度末に比べ7億34百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1億9百万円それぞれ増加したものの、要管理債権が前連結会計年度末に比べ30億98百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ22億56百万円減少して571億14百万円となりました。

なお、総与信残高に占める割合は、前連結会計年度末に比べ0.18%低下して2.46%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,260	11,369	109
危険債権	19,327	20,061	734
要管理債権	28,781	25,683	3,098
小計	59,370	57,114	2,256
正常債権	2,189,149	2,261,090	71,941
総与信計	2,248,520	2,318,204	69,684
総与信比	2.64%	2.46%	0.18%

自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の自己資本比率は、自己資本額が利益剰余金の増加等により72億円増加したものの、リスクアセットが前連結会計年度末に比べ894億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ0.31%低下して14.05%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本額	2,505	2,577	72
基本的項目	2,290	2,360	70
補完的項目	214	216	2
控除項目			
リスクアセット	17,444	18,338	894
自己資本比率	14.36%	14.05%	0.31%

繰延税金資産

当連結会計年度末の税効果会計に基づく繰延税金資産(其他有価証券等の評価差額に係る繰延税金資産を除く)は、前連結会計年度に比べ8億円増加して109億円となり、基本的項目に対する割合は前連結会計年度末に比べ0.21%上昇して4.63%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
繰延税金資産	101	109	8
自己資本における基本的項目	2,290	2,360	70
基本的項目に対する割合	4.42%	4.63%	0.21%

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ195億26百万円減少して、879億40百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の純増減の減少等により前連結会計年度に比べて197億68百万円減少して、87億83百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により前連結会計年度に比べて107億51百万円増加して、265億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により18億22百万円のマイナスとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当行グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業については、顧客利便の向上、店舗網の効率化を目的に、店舗の改築等を行いました。また、店舗外現金自動設備の設置、事務機器等の機械化並びにソフトウェアの購入等の投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の投資総額は32億74百万円となりました。なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

リース業及びその他については、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店他46か 店	鹿児島県 鹿児島市 内地区	銀行業	店舗	(3,361) 46,979	14,226	3,533	772	360	18,893	1,084
		加世田支店 他8か店	鹿児島県 南薩地区	銀行業	店舗	(1,459) 10,592	643	258	106	21	1,029	116
		川内支店他 16か店	鹿児島県 西薩地区	銀行業	店舗	(1,388) 24,813	1,876	440	204	31	2,552	224
		国分支店他 15か店	鹿児島県 北薩地区	銀行業	店舗	(343) 22,159	2,123	452	185	26	2,788	212
		鹿屋支店他 13か店	鹿児島県 大隅地区	銀行業	店舗	(1,728) 19,950	1,318	353	133	38	1,844	179
		大島支店他 9か店	鹿児島県 大島・熊 毛地区	銀行業	店舗	(11) 9,256	995	253	50	16	1,314	102
		宮崎支店他 7か店	宮崎県	銀行業	店舗	(9) 16,120	2,034	770	42	46	2,894	183
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	166	367	246	4	9	626	11
		大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	599	414	6	1	6	427	7
		福岡支店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗			18	6	4	29	17
		熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗	752	252	20	4	2	280	11
		事務セン ター	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務セン ター	6,612	2,263	1,247	174	8,600	12,285	169
		研修所	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	研修施設	14,190	5,436	886	10	27	6,361	
		社宅・寮・ 体育館等 139か所	鹿児島県 鹿児島市 他	銀行業	社宅・寮 ・厚生施 設	(1,419) 88,341	4,721	2,478		23	7,223	
	その他の施 設	鹿児島県 鹿児島市 他	銀行業		(1,645) 26,146	3,482	678	24	20	4,205		

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他	合計	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						
連結 子会社	かぎんオ フィスビ ジネス株 式会社	本社	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務所			2	7	0	9	19	
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0			0		
	かぎん会 計サービ ス株式会 社	本社	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務所				5	0	5	4	
	かぎん代 理店株式 会社	本社	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務所				4			4	30
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0				0	
	鹿 児 島 リース株 式会社	本社他 6 営 業所	鹿児島県 鹿児島市 他	リース業	店舗			8	34	34	76	43	
		その他の施 設	鹿児島県 鹿児島市 他		リース資 産他	14	0	0		88	88		
	株式会 社 鹿 児 島 カード	本社	鹿児島県 鹿児島市	その他	店舗			3	16	4	24	21	
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0				0	
	鹿児島保 証サービ ス株式会 社	本社	鹿児島県 鹿児島市	その他	事務所			2	6	23	32	15	
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0				0	
	株式会 社 鹿 児 島 経済研究 所	本社	鹿児島県 鹿児島市	その他	事務所				7			7	19
		その他の施 設	鹿児島県 霧島市		厚生施設	14	0	0				0	

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め697百万円であります。
3. リース資産欄は、有形固定資産のリース資産及び無形固定資産のリース資産の合計額を記載しております。
4. その他欄は、事務機械、ソフトウェア他であります。
5. 当行の海外駐在員事務所1か所、国内代理店34か所、店舗外現金自動設備365か所は銀行業に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	大阪支店	大阪府 大阪市	新築	銀行業	店舗	470	1	自己資金	24年7月	26年2月
	大竜町集合社宅	鹿児島県 鹿児島市	新築	銀行業	社宅	244	0	自己資金	25年5月	26年2月
	宮崎昭和町 集合社宅	宮崎県 宮崎市	新築	銀行業	社宅	217	0	自己資金	25年1月	25年8月
	事務機器及び ソフトウェア			銀行業		2,271		自己資金及 びリース		

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2. 事務機器及びその他の主なものは平成26年3月までに設置予定であります。

(2) 売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	210,403,655	210,403,655		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	957	210,403	366	18,130	365	11,204

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	64	31	558	171	1	5,419	6,255	
所有株式数(単元)	444	93,481	931	58,784	21,344	1	34,266	209,251	1,152,655
所有株式数の割合(%)	0.21	44.67	0.45	28.09	10.20	0.00	16.38	100.00	

(注) 自己株式538,735株は、「個人その他」に538単元、「単元未満株式の状況」に735株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	18,861	8.96
鹿児島銀行自社株投資会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,514	3.57
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	6,862	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,525	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,258	2.97
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	6,087	2.89
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	4,935	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,740	2.25
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	4,243	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,194	1.99
計		70,222	33.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,713,000	208,713	同上
単元未満株式	普通株式 1,152,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,713	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	538,000		538,000	0.25
計		538,000		538,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,877	17,872,706
当期間における取得自己株式	1,731	1,251,559

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	707	467,148		
保有自己株式数	538,735		540,466	

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は平成25年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資を行いながら、従前どおり中間配当と期末配当による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

上記の方針に基づき、当期及び次期においては、年間9円の配当を予定しております。

これらの剰余金の配当についての決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ。当行は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	944	4.5
平成25年6月26日 株主総会決議	944	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	918	764	662	566	670
最低(円)	504	615	458	488	434

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	520	541	557	596	624	670
最低(円)	483	491	522	541	562	582

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	上村 基宏	昭和27年8月18日生	昭和50年4月 平成16年3月 " 16年6月 " 18年6月 " 22年6月	鹿児島銀行入行 業務統括部長 鹿児島銀行取締役業務統括部長 常務取締役 取締役頭取(現職)	平成24年 6月から 2年	18
取締役副頭取	代表取締役	松山 澄寛	昭和30年6月11日生	昭和53年4月 平成17年8月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月	鹿児島銀行入行 武町支店長(現 中央支店長) 鹿児島銀行取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取(現職)	平成25年 6月から 2年	25
常務取締役		上ノ原 洋一	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 平成20年3月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月	鹿児島銀行入行 営業開発部長 鹿児島銀行取締役営業開発部長 取締役営業戦略部長 常務取締役(現職)	平成24年 6月から 2年	11
常務取締役		菊永 富広	昭和31年11月17日生	昭和54年4月 平成18年6月 " 21年6月 " 22年6月	鹿児島銀行入行 審査部長 鹿児島銀行取締役審査部長 常務取締役(現職)	平成25年 6月から 2年	11
常務取締役		郡山 明久	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月	鹿児島銀行入行 人事部長 鹿児島銀行取締役人事部長 常務取締役総合企画部長 常務取締役(現職)	平成24年 6月から 2年	10
常務取締役		前田 俊広	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	鹿児島銀行入行 川内支店長 鹿児島銀行取締役川内支店長 取締役監査部長 取締役営業戦略部長 常務取締役(現職)	平成24年 6月から 2年	12
常務取締役	営業戦略部長	中村 勉	昭和32年12月28日生	昭和56年4月 平成22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月	鹿児島銀行入行 川内支店長 鹿児島銀行取締役川内支店長 取締役営業戦略部長 常務取締役営業戦略部長(現職)	平成25年 6月から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮崎支店長	東 清三郎	昭和31年9月11日生	昭和50年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 23年6月	鹿児島銀行入行 卸本町支店長 鹿児島銀行取締役本店営業部 長 取締役宮崎支店長(現職)	平成25年 6月から 2年	9
取締役	経営監理部長	大坪 信一	昭和32年7月25日生	昭和56年4月 平成20年3月 " 22年6月 " 23年6月	鹿児島銀行入行 業務統括部長兼業務統括部マ ネーローダリング対策室長 鹿児島銀行取締役宮崎支店長 取締役経営監理部長(現職)	平成24年 6月から 2年	6
取締役	監査部長	樋口 勉	昭和32年8月18日生	昭和55年4月 平成20年6月 " 21年2月 " 22年6月 " 23年6月	鹿児島銀行入行 営業支援部長兼営業支援部ア グリクラスター推進室長 営業支援部長 鹿児島銀行取締役営業戦略部 長 取締役監査部長(現職)	平成24年 6月から 2年	5
取締役	本店営業部長	今和泉 悟	昭和33年9月25日生	昭和57年4月 平成21年6月 " 23年6月	鹿児島銀行入行 武町支店長(現 中央支店長) 鹿児島銀行取締役本店営業部 長(現職)	平成25年 6月から 2年	6
取締役	総合企画部長	野崎 満雄	昭和33年5月18日生	昭和57年4月 平成22年6月 " 24年6月	鹿児島銀行入行 業務統括部長兼業務統括部マ ネーローダリング対策室長 鹿児島銀行取締役総合企画部 長(現職)	平成24年 6月から 2年	5
取締役	卸本町支店長	坂之上 忍	昭和34年8月24日生	昭和53年4月 平成23年6月 " 24年5月 " 25年6月	鹿児島銀行入行 武町支店長(現 中央支店長) 中央支店長 鹿児島銀行取締役卸本町支店 長(現職)	平成25年 6月から 2年	7
取締役	福岡支店長兼営 業支援部福岡事 務所長	中元 公明	昭和34年11月19日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成25年6月	鹿児島銀行入行 福岡支店長兼営業支援部福岡 事務所長 鹿児島銀行取締役福岡支店長 兼営業支援部福岡事務所長(現 職)	平成25年 6月から 2年	17
取締役		多胡 秀人	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 平成11年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 19年6月	株式会社東京銀行(現三菱東京 UFJ銀行)入行 デロイトトーマツコンサル ティング株式会社(現アビーム コンサルティング株式会社) パートナー(執行役員) ブラクストン株式会社(現ア ビームコンサルティング株式 会社)顧問(現職) 鹿児島銀行監査役 株式会社山陰合同銀行取締役 (現職) 鹿児島銀行取締役(現職)	平成25年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		津曲 耕治	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成20年3月 " 21年6月	鹿児島銀行入行 高見馬場支店長 鹿児島銀行監査役(現職)	平成25年 6月から 4年	7
監査役 (常勤)		本村 悟	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成23年6月 " 25年6月	鹿児島銀行入行 融資企画部長 鹿児島銀行監査役(現職)	平成25年 6月から 4年	5
監査役		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 平成6年4月 " 6年6月 " 8年4月 " 10年6月 " 15年7月 " 19年5月 " 19年6月 " 21年5月	株式会社三菱銀行(現三菱東京 U F J 銀行)入行 同行ニューヨーク支店長 同行取締役 株式会社東京三菱銀行信託会 社(ニューヨーク)頭取 日興アセットマネジメント株 式会社副社長 国連環境計画・金融イニシア チブ特別顧問(現職) 株式会社高島屋取締役 鹿児島銀行監査役(現職) イオン株式会社取締役(現職)	平成23年 6月から 4年	
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 " 21年5月 " 22年6月 " 23年4月 " 24年6月	東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現 職) 一般財団法人日本商品化権協 会監事(現職) 公益財団法人サントリー文化 財団監事(現職) 東京大学客員教授(現職) 鹿児島銀行監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	
監査役		原田 耕藏	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 平成16年4月 " 18年4月 " 20年4月 " 24年4月 " 24年6月	鹿児島県入庁 同県商工観光労働部長 同県総務部長 同県教育委員会教育長 公益財団法人鹿児島県地域振 興公社理事長(現職) 鹿児島銀行監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	
計							163

- (注) 1 . 取締役のうち、多胡秀人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 監査役のうち、末吉竹二郎、田中克郎及び原田耕藏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、お客様、株主の皆様、そして地域の皆様といったステークホルダーの方々からの信頼を確立するため、従来より企業統治(コーポレート・ガバナンス)及びリスク管理の強化に諸施策を通じて取り組んでおります。

とりわけ、金融機関においては経営の透明性・健全性を確保するため、内部監査態勢、経営層を含めた全役職員の法令等の遵守態勢(コンプライアンス)と、各種リスクの管理態勢を整備・強化することが重要であると認識し、その実効性向上に努めております。

また、事業戦略を確実に遂行するためにも、経営の根幹であるコーポレート・ガバナンスが有効に機能した強い経営力が不可欠となります。このため、平成24年4月にスタートした第5次経営戦略計画において、「経営体質の革新」を重要課題として掲げ、内部管理態勢の充実を図ることで、すべてのステークホルダーに対する当行の企業価値を高めていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要等

当行の経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項は、社外取締役を含む取締役全員によって組織される取締役会において決定しており、そこに諮る議案については、すべてその諮問機関としての常務会において事前審議を行うとともに、常務会は機動的な開催により十分な議論を尽くすことを方針としております。

当行は事業の規模や内容等を勘案して監査役設置会社形態を採用しており、常勤監査役及び非常勤の社外監査役が取締役の業務執行を監査する態勢としております。なお、当行は監査役の職務を補佐する専任の監査役スタッフを配置しております。

また、法令やルールに則った厳格な業務運営ならびに経営の透明性確保に資することを目的として、社外の有識者(弁護士)を含む委員からなるコンプライアンス・顧客保護等委員会を設置し、法令遵守態勢の強化に努めております。コンプライアンス・顧客保護等委員会は四半期毎に開催しており、本委員会での審議事項は、取締役会へ報告を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下の項目について、取締役会において定めております。

ア．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ウ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

エ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

オ．当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

カ．監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

キ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ク．その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

また、監査役は、リスク管理委員会、コンプライアンス・顧客保護等委員会、財務報告等開示委員会等の会議に出席し、内部統制システムの各体制の整備・運用状況を把握するとともに、内部統制システムの各体制の実効性に影響を及ぼす重要な事象について、それに対する対応状況を含め、内部統制部門である経営監理部より定期的かつ随時に報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面においては、「安定した収益の確保」と「経営の健全性・適切性」とのバランスを重視し、リスク管理委員会、コンプライアンス・顧客保護等委員会及びALM委員会の設置等により、行内のあらゆるリスクの適切な管理・監視を行っており、リスク管理委員会での検討事項は、取締役会へ報告を行っております。

役員の報酬等の内容

当行の役員に対する報酬限度額は、第83期(平成3年)株主総会の決議により、取締役については総額が月額1,800万円以内、監査役については同じく350万円以内と定められております。また、賞与については、支給の都度株主総会に上程し支給を決定しております。これらの報酬及び賞与についての各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については株主総会終了後に開催される取締役会にて、監査役については株主総会終了後に開催される監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金についても、株主総会の決議により支給を決定しております。退任取締役及び退任監査役に対する具体的な金額は、所定の基準に基づき算出し、退任取締役については株主総会終了後に開催される取締役会により、退任監査役については監査役の協議により、それぞれ決定のうえ支給しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における当行の役員に対する報酬等

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	15名	395	188	45	160
監査役	2名	47	25	9	12
社外役員	6名	20	13	1	6

- (注) 1. 「員数」及び「報酬等の総額」には、平成24年6月27日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(1名)及び監査役(2名)の報酬等2百万円を含んでおります。
2. 使用人兼務役員の使用人給与額は93百万円、員数は8名であり、その内容は使用人としての給与及び賞与であります。なお、当該金額は、上記「報酬等の総額」等には含まれません。
3. 「賞与」、「退職慰労金」には、それぞれ当事業年度における役員賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
4. 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在いたしません。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を提供して公正な立場から厳正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、川畑秀二氏、西元浩文氏及び荒牧秀樹氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名及びその他11名であります。

取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当行は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況(単体)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 145銘柄
貸借対照表計上額の合計額 45,067百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ(株)	1,024	7,761	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	3,546	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	1,756	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	3,372	1,652	協力関係の維持・強化
(株)千葉銀行	2,250	1,188	協力関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	3,869	909	協力関係の維持・強化
三菱地所(株)	602	888	取引関係の維持・強化
(株)十八銀行	3,260	854	協力関係の維持・強化
KDDI(株)	1	746	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	2,353	684	協力関係の維持・強化
(株)タイヨー	969	658	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	503	645	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	932	610	協力関係の維持・強化
(株)百十四銀行	1,584	609	協力関係の維持・強化
(株)伊予銀行	778	570	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	240	547	取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	253	511	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	2,094	490	協力関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	904	464	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	2,000	446	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	382	428	協力関係の維持・強化
(株)大分銀行	1,511	398	協力関係の維持・強化
(株)山梨中央銀行	1,080	397	協力関係の維持・強化
(株)新日本科学	1,654	388	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	1,112	361	取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	330	327	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	1,104	312	協力関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,000	311	協力関係の維持・強化
(株)京都銀行	399	299	協力関係の維持・強化
(株)秋田銀行	1,091	295	協力関係の維持・強化
(株)岩手銀行	76	285	協力関係の維持・強化
セコム(株)	64	260	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	500	244	協力関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	136	242	取引関係の維持・強化
(株)四国銀行	737	228	協力関係の維持・強化
(株)百五銀行	589	224	協力関係の維持・強化
電源開発(株)	100	224	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	342	220	取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	882	208	協力関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力(株)	2,581	3,043	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ(株)	1,024	9,021	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	4,667	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,378	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	3,372	2,027	協力関係の維持・強化
三菱地所(株)	602	1,563	取引関係の維持・強化
(株)新日本科学	1,000	1,519	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	2,250	1,518	協力関係の維持・強化
KDDI(株)	278	1,078	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	3,869	1,048	協力関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	100	992	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	2,353	903	協力関係の維持・強化
(株)十八銀行	3,260	801	協力関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	932	751	協力関係の維持・強化
(株)タイヨー	967	696	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	778	691	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	240	638	取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	273	620	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	2,094	617	協力関係の維持・強化
(株)百十四銀行	1,584	614	協力関係の維持・強化
(株)中国銀行	382	588	協力関係の維持・強化
(株)大分銀行	1,511	538	協力関係の維持・強化
J Xホールディングス(株)	904	471	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	503	467	取引関係の維持・強化
(株)山梨中央銀行	1,080	463	協力関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	2,000	432	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,000	393	協力関係の維持・強化
(株)京都銀行	399	366	協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東邦銀行	1,104	333	協力関係の維持・強化
ソフトマックス(株)	80	327	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,112	319	取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	330	312	取引関係の維持・強化
セコム(株)	64	311	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	76	289	協力関係の維持・強化
(株)秋田銀行	1,091	285	協力関係の維持・強化
(株)八十二銀行	500	284	協力関係の維持・強化
(株)百五銀行	589	276	協力関係の維持・強化
電源開発(株)	100	247	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232	245	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	136	241	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	342	231	取引関係の維持・強化
(株)四国銀行	737	212	協力関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	882	210	協力関係の維持・強化
(株)青森銀行	662	189	協力関係の維持・強化
日本通運(株)	412	189	取引関係の維持・強化
トッパン・フォームズ(株)	198	181	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力(株)	2,581	2,521	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	19,633	430	46	4,174
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	23,329	465	5	8,140
非上場株式				

投資株式のうち、当事業年度中に、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東海旅客鉄道(株)	20	202

投資株式のうち、当事業年度中に、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7	26

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	9	55	13
連結子会社	6		6	
計	61	9	61	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

会計監査人の当行に対する非監査業務の内容は、新勘定系システムに関する指導及び助言等についてであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

会計監査人の当行に対する非監査業務の内容は、内部監査に関する指導及び助言等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。また、監査報酬等の額は、合理的な監査日数、過去の監査実績及び業務の特殊性等を勘案し、会計監査人と協議したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体の行う研修会等へ参加しております。また、連結財務諸表等を適正に作成することができる従業員の配置を行うなど、体制の整備にも努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,423	88,936
コールローン及び買入手形	12,465	21,631
買入金銭債権	9,404	9,945
商品有価証券	157	181
金銭の信託	9,964	7,500
有価証券	1,103,906	1,160,444
貸出金	2,203,892	2,272,324
外国為替	1,215	1,358
リース債権及びリース投資資産	19,563	19,846
その他資産	26,473	25,651
有形固定資産	55,984	54,847
建物	11,505	11,084
土地	37,135	36,966
建設仮勘定	80	17
その他の有形固定資産	7,263	6,778
無形固定資産	10,788	8,590
ソフトウェア	10,635	8,437
その他の無形固定資産	153	153
繰延税金資産	711	611
支払承諾見返	26,318	26,153
貸倒引当金	28,313	31,218
資産の部合計	3,560,956	3,666,804
負債の部		
預金	3,098,416	3,144,798
譲渡性預金	52,979	68,867
コールマネー及び売渡手形	6,821	20,785
債券貸借取引受入担保金	55,963	32,745
借入金	19,719	44,185
外国為替	35	23
その他負債	23,978	22,940
役員賞与引当金	50	56
退職給付引当金	993	1,122
役員退職慰労引当金	738	868
睡眠預金払戻損失引当金	637	586
偶発損失引当金	281	240
繰延税金負債	934	8,309
再評価に係る繰延税金負債	8,596	8,312
支払承諾	26,318	26,153
負債の部合計	3,296,468	3,379,993

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	191,243	197,702
自己株式	338	355
株主資本合計	220,252	226,694
その他有価証券評価差額金	20,076	35,656
繰延ヘッジ損益	360	295
土地再評価差額金	9, 14,820	9, 14,363
その他の包括利益累計額合計	34,536	49,724
少数株主持分	9,698	10,392
純資産の部合計	264,488	286,811
負債及び純資産の部合計	3,560,956	3,666,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	79,310	78,362
資金運用収益	50,821	48,095
貸出金利息	39,599	37,854
有価証券利息配当金	10,894	10,050
コールローン利息及び買入手形利息	235	104
預け金利息	11	7
その他の受入利息	80	78
役務取引等収益	11,476	11,442
その他業務収益	14,467	16,110
その他経常収益	2,544	2,714
貸倒引当金戻入益	209	-
償却債権取立益	0	6
その他の経常収益	2,335	2,708
経常費用	61,258	64,236
資金調達費用	2,760	2,244
預金利息	1,355	1,106
譲渡性預金利息	148	112
コールマネー利息及び売渡手形利息	56	46
債券貸借取引支払利息	69	90
借入金利息	115	111
その他の支払利息	1,014	776
役務取引等費用	2,823	2,754
その他業務費用	10,820	12,808
営業経費	42,434	41,083
その他経常費用	2,420	5,345
貸倒引当金繰入額	-	3,874
その他の経常費用	¹ 2,420	¹ 1,470
経常利益	18,051	14,126
特別利益	2	2
固定資産処分益	2	2
特別損失	298	597
固定資産処分損	298	349
減損損失	² -	² 248
税金等調整前当期純利益	17,755	13,530
法人税、住民税及び事業税	6,654	6,193
法人税等調整額	1,709	1,089
法人税等合計	8,363	5,104
少数株主損益調整前当期純利益	9,391	8,426
少数株主利益	641	639
当期純利益	8,749	7,786

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,391	8,426
その他の包括利益	¹ 6,422	¹ 15,705
その他有価証券評価差額金	5,131	15,640
繰延ヘッジ損益	48	65
土地再評価差額金	1,242	-
包括利益	15,813	24,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,154	23,431
少数株主に係る包括利益	659	700

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
当期首残高	11,216	11,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,216	11,216
利益剰余金		
当期首残高	184,139	191,243
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,749	7,786
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	7,104	6,459
当期末残高	191,243	197,702
自己株式		
当期首残高	331	338
当期変動額		
自己株式の取得	7	17
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	17
当期末残高	338	355
株主資本合計		
当期首残高	213,154	220,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,749	7,786
自己株式の取得	7	17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	7,097	6,441
当期末残高	220,252	226,694

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,962	20,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,113	15,579
当期変動額合計	5,113	15,579
当期末残高	20,076	35,656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	408	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	65
当期変動額合計	48	65
当期末残高	360	295
土地再評価差額金		
当期首残高	13,612	14,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	456
当期変動額合計	1,207	456
当期末残高	14,820	14,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,166	34,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,370	15,187
当期変動額合計	6,370	15,187
当期末残高	34,536	49,724
少数株主持分		
当期首残高	9,046	9,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	693
当期変動額合計	652	693
当期末残高	9,698	10,392
純資産合計		
当期首残高	250,368	264,488
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,749	7,786
自己株式の取得	7	17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,022	15,881
当期変動額合計	14,120	22,323
当期末残高	264,488	286,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,755	13,530
減価償却費	5,465	5,494
減損損失	-	248
貸倒引当金の増減()	2,716	2,905
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	68	129
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	265	50
偶発損失引当金の増減()	61	41
資金運用収益	50,821	48,095
資金調達費用	2,760	2,244
有価証券関係損益()	114	1,276
金銭の信託の運用損益(は運用益)	72	194
為替差損益(は益)	125	105
固定資産処分損益(は益)	296	347
貸出金の純増()減	82,762	68,431
預金の純増減()	82,480	46,382
譲渡性預金の純増減()	5,546	15,887
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	27,478	24,465
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	223	39
コールローン等の純増()減	41,174	9,707
コールマネー等の純増減()	23,444	13,963
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,211	23,218
外国為替(資産)の純増()減	300	142
外国為替(負債)の純増減()	17	12
リース債権及びリース投資資産の純増()減	41	282
資金運用による収入	51,899	49,548
資金調達による支出	3,189	2,547
その他	3,391	6,465
小計	35,066	14,667
法人税等の支払額	6,515	5,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,551	8,783

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	349,182	520,003
有価証券の売却による収入	150,379	369,304
有価証券の償還による収入	162,761	124,445
金銭の信託の増加による支出	1,558	2,535
金銭の信託の減少による収入	4,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	2,382	2,146
有形固定資産の売却による収入	16	511
無形固定資産の取得による支出	1,293	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,259	26,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,679	1,786
少数株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	7	17
自己株式の売却による収入	0	0
その他	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704	1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,415	19,526
現金及び現金同等物の期首残高	117,881	107,466
現金及び現金同等物の期末残高	107,466	87,940

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社

かぎん会計サービス株式会社

かぎん代理店株式会社

鹿児島リース株式会社

株式会社鹿児島カード

鹿児島保証サービス株式会社

株式会社鹿児島経済研究所

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

(2) 非連結子会社1社

ケイエム・リーシング有限会社

ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年~50年

その他 : 2年~20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2)適用予定日

当行は(1) については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、(1)については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在試算中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	0百万円	0百万円

2. 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	4,990百万円	5,000百万円
延滞債権額	26,256百万円	26,990百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	37百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	28,743百万円	25,683百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	60,028百万円	57,675百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	15,578百万円	15,626百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	314,657百万円	336,862百万円
リース投資資産	2,752百万円	1,977百万円
その他資産	2,918百万円	3,037百万円
計	320,327百万円	341,877百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,925百万円	10,853百万円
債券貸借取引受入担保金	55,963百万円	32,745百万円
借入金	17,088百万円	41,596百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	34,821百万円	19,656百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	340百万円	339百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	589,777百万円	602,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	581,267百万円	597,142百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,122百万円	14,592百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	32,980百万円	33,390百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	3,827百万円	3,809百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)	(1百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,300百万円	6,130百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株式等償却	1,067百万円	54百万円
株式等売却損	718百万円	474百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、以下の営業キャッシュ・フローの低下した資産及び所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	うち	
				土地	建物
営業用資産	鹿児島県内 4 か所	土地及び建物	160	140	20
遊休資産	鹿児島県内18か所	土地及び建物	69	67	2
	鹿児島県外 5 か所	土地及び建物	17	17	0
合計			248	225	22

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,089	25,161
組替調整額	47	1,276
税効果調整前	6,136	23,884
税効果額	1,005	8,244
その他有価証券評価差額金	5,131	15,640
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	151	74
組替調整額	280	174
税効果調整前	128	100
税効果額	80	35
繰延ヘッジ損益	48	65
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	1,242	
土地再評価差額金	1,242	
その他の包括利益合計	6,422	15,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403			210,403	
普通株式	210,403			210,403	
自己株式	492	13	1	504	(注)
普通株式	492	13	1	504	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403			210,403	
普通株式	210,403			210,403	
自己株式	504	34	0	538	(注)
普通株式	504	34	0	538	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	108,423百万円	88,936百万円
定期預け金	84百万円	84百万円
外貨預け金	255百万円	311百万円
その他預け金	616百万円	601百万円
現金及び現金同等物	107,466百万円	87,940百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。

コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における審査管理部門と営業推進部門を分離し、更に事業性貸出部門については、「信用格付制度」の企画及び信用リスク量を計測する信用リスク管理部門を独立させるなど、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「Key Man」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定 of 債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門(フロントオフィス)、事務管理部門(バックオフィス)、リスク管理部門(ミドルオフィス)に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、半期ごとに保有限度枠、V a R 限度額、損失限度額を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。

市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのB P V(ベース・ポイント・バリュー)、V a R等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

A L M委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

トレーディング目的の金融商品

当行では、売買目的有価証券について、平成25年3月31日現在で、商品有価証券100億円、金銭外信託140億円（平成24年3月31日現在で、商品有価証券100億円、金銭外信託140億円）の保有限度枠を設定しております。商品有価証券の運用方針は、お客様向け債券の売買を円滑に行うことであり損失限度は設けておりませんが、金銭外信託は、有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、損失限度額3億円（平成24年3月31日現在で損失限度額4億5千万円）を設定し、リスク管理を行っております。

トレーディング目的以外の金融商品

a. 金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しており、平成25年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で101億円（平成24年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で90億円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRを月次でモニタリングし、変動要因を分析することでVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度で金利リスクを捕捉しているものと考えております。

また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、TIBOR1ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下における金利リスク、コア預金の動きは捕捉できない場合があります。

b. 価格変動リスク

当行では、「有価証券」のうちのその他有価証券について、VaRを算出し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRについては、分散共分散法（保有期間60日（政策投資株式等一部の資産については125日）、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しており、平成25年3月31日現在で、260億円（平成24年3月31日現在で、163億円）であります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRとポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を比較する方法によりVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、運用資金の大部分を預金により調達しており資金繰りは安定しておりますが、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。

資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。

資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	108,423	108,423	
(2) コールローン及び買入手形	12,465	12,465	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	157	157	
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,099,987	1,099,987	
(5) 貸出金	2,203,892		
貸倒引当金(1)	26,246		
	2,177,646	2,209,661	32,015
資産計	3,398,680	3,430,695	32,015
負債			
(1) 預金	3,098,416	3,099,492	1,076
(2) 譲渡性預金	52,979	52,994	14
(3) コールマネー及び売渡手形	6,821	6,821	
(4) 債券貸借取引受入担保金	55,963	55,963	
負債計	3,214,181	3,215,272	1,090
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61	61	
ヘッジ会計が適用されているもの	(556)	(556)	
デリバティブ取引計	(494)	(494)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	88,936	88,936	
(2) コールローン及び買入手形	21,631	21,631	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	181	181	
(4) 有価証券			
其他有価証券	1,156,780	1,156,780	
(5) 貸出金	2,272,324		
貸倒引当金(1)	29,370		
	2,242,953	2,277,140	34,186
資産計	3,510,484	3,544,670	34,186
負債			
(1) 預金	3,144,798	3,145,443	644
(2) 譲渡性預金	68,867	68,882	15
(3) コールマネー及び売渡手形	20,785	20,785	
(4) 借入金	44,185	44,198	13
負債計	3,278,635	3,279,309	673
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	140	140	
ヘッジ会計が適用されているもの	(455)	(455)	
デリバティブ取引計	(314)	(314)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,169	2,332
組合出資金(3)	1,749	1,331
合計	3,918	3,664

- (1) 非上場株式については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式については70百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式については0百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	67,087					
コールローン及び 買入手形	12,465					
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	122,316	264,223	305,394	169,376	153,967	21,323
うち国債	31,145	121,354	98,836	110,796	96,511	
地方債	6,345	32,575	36,369	13,543	10,092	
社債	67,741	96,205	155,335	42,675	45,240	21,323
その他	17,083	14,088	14,853	2,361	2,123	
貸出金()	701,542	415,267	358,193	214,284	177,513	306,628
合計	903,411	679,491	663,587	383,661	331,480	327,951

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権30,464百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	47,893					
コールローン及び 買入手形	21,631					
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	84,723	300,108	269,218	116,325	197,707	115,447
うち国債	36,190	98,253	70,062	77,319	115,240	71,750
地方債	17,684	32,909	20,756	7,828	10,445	
社債	26,336	155,566	137,676	16,378	70,798	43,697
その他	4,511	13,378	40,724	14,799	1,224	
貸出金()	695,222	449,648	383,407	208,043	178,890	325,808
合計	849,470	749,757	652,626	324,369	376,598	441,255

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権31,303百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	2,982,053	104,551	11,811			
譲渡性預金	50,798	2,181				
コールマネー及び 売渡手形	6,821					
債券貸借取引受入担保金	55,963					
合計	3,095,637	106,733	11,811			

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,022,632	110,454	11,710	0		
譲渡性預金	68,837	30				
コールマネー及び 売渡手形	20,785					
借入金	39,513	3,546	1,110	6	7	
合計	3,151,768	114,031	12,821	6	7	

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。
2. 「子会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円	0百万円

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	44,197	26,115	18,081
	債 券	912,641	898,003	14,638
	国 債	430,269	422,524	7,744
	地方債	98,925	96,796	2,128
	社 債	383,447	378,682	4,764
	その他	42,792	42,278	514
	小 計	999,631	966,396	33,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	9,404	10,939	1,535
	債 券	73,450	73,705	254
	国 債	28,375	28,476	100
	地方債			
	社 債	45,074	45,229	154
	その他	17,500	18,284	783
	小 計	100,356	102,930	2,573
合 計		1,099,987	1,069,327	30,660

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,917百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	61,554	31,722	29,832
	債 券	994,428	971,371	23,057
	国 債	468,816	456,007	12,809
	地方債	89,623	87,366	2,257
	社 債	435,988	427,997	7,990
	その他	67,811	65,158	2,653
	小 計	1,123,794	1,068,251	55,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,725	5,554	829
	債 券	14,465	14,539	74
	国 債			
	地方債			
	社 債	14,465	14,539	74
	その他	13,795	13,888	93
	小 計	32,986	33,983	997
合 計		1,156,780	1,102,235	54,545

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,664百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,581	515	718
債券	106,206	740	100
国債	70,797	530	66
地方債	9,712	80	
社債	25,696	128	34
その他	40,596	563	49
合計	150,384	1,819	869

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,313	994	474
債券	332,682	2,516	79
国債	248,795	1,793	70
地方債	4,115		3
社債	79,771	722	5
その他	31,278	680	2,308
合計	369,274	4,191	2,861

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式997百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式53百万円であります。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,964	71

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,500	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	30,660
その他有価証券	30,660
()繰延税金負債	10,548
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,111
()少数株主持分相当額	34
その他有価証券評価差額金	20,076

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	54,545
その他有価証券	54,545
()繰延税金負債	18,793
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,751
()少数株主持分相当額	95
その他有価証券評価差額金	35,656

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	31,610	26,350	37	37
	為替予約	266		0	0
	売建	152		4	4
	買建	114		4	4
	合計			37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	27,935	27,935	29	29
	為替予約	331		1	1
	売建	174		3	3
	買建	157		4	4
	合計			31	31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	14,085	12,861	556
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	54,954	44,508	(注) 3
	合計				

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	11,907	11,907	455
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	40,585	40,564	(注) 3
	合計				

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	外貨コールローン	5,348		0
	売建		5,348		0
	買建				
	合計				0

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	外貨コールローン	24,007		3
	売建		24,007		3
	買建				
	合計				3

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来の退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュバランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	22,477	23,711
年金資産 (B)	23,573	25,568
差引差額 (C) = (A) + (B)	1,095	1,856
未認識数理計算上の差異 (D)	5,827	4,893
未認識過去勤務債務 (E)	473	683
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,396	7,433
前払年金費用 (G)	8,390	8,555
退職給付引当金 (F) - (G)	993	1,122

(注) 連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	798	819
利息費用	440	403
期待運用収益	236	213
過去勤務債務の費用処理額	209	209
数理計算上の差異の費用処理額	1,130	1,200
退職給付費用	1,924	2,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.4%

(2) 期待運用収益率

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定給付企業年金制度	0.5%	0.5%
退職給付信託制度	2.5%	2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,042百万円	10,194百万円
減損損失	2,311百万円	2,399百万円
有価証券償却等	1,233百万円	1,114百万円
無形固定資産償却超過額	770百万円	730百万円
退職給付引当金	351百万円	396百万円
その他有価証券評価差額金	908百万円	352百万円
有形固定資産減価償却超過額	365百万円	321百万円
役員退職慰労引当金	261百万円	307百万円
睡眠預金払戻損失引当金	235百万円	217百万円
繰延ヘッジ損益	196百万円	160百万円
その他	1,397百万円	1,309百万円
繰延税金資産小計	17,074百万円	17,504百万円
評価性引当額	3,868百万円	3,897百万円
繰延税金資産合計	13,206百万円	13,606百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,457百万円	19,145百万円
前払年金費用	1,746百万円	1,787百万円
固定資産圧縮積立金	213百万円	213百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-百万円	148百万円
その他	12百万円	10百万円
繰延税金負債合計	13,429百万円	21,305百万円
繰延税金資産(負債)の純額	222百万円	7,698百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部 - 繰延税金資産	711百万円	611百万円
負債の部 - 繰延税金負債	934百万円	8,309百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	
住民税均等割	0.2%	
有価証券償却等	1.1%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,520	12,370	77,890	1,419	79,310		79,310
セグメント間の内部経常収益	243	1,252	1,495	523	2,018	2,018	
計	65,763	13,622	79,386	1,943	81,329	2,018	79,310
セグメント利益	16,299	1,106	17,405	690	18,096	44	18,051
セグメント資産	3,541,909	29,761	3,571,670	13,698	3,585,368	24,412	3,560,956
その他の項目							
減価償却費	5,110	341	5,452	12	5,465		5,465
資金運用収益	50,757	35	50,793	190	50,984	162	50,821
資金調達費用	2,803	224	3,028	2	3,030	270	2,760

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,000	11,754	76,754	1,608	78,362		78,362
セグメント間の内部 経常収益	233	1,185	1,418	535	1,954	1,954	
計	65,233	12,940	78,173	2,143	80,317	1,954	78,362
セグメント利益	12,461	890	13,352	813	14,166	39	14,126
セグメント資産	3,647,465	29,969	3,677,435	14,137	3,691,573	24,768	3,666,804
その他の項目							
減価償却費	5,264	212	5,477	17	5,494		5,494
資金運用収益	48,054	36	48,091	158	48,250	154	48,095
資金調達費用	2,295	187	2,482	3	2,486	242	2,244

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	39,599	12,824	12,082	14,804	79,310

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	37,854	14,510	11,639	14,358	78,362

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	248		248		248

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,213.86	1,317.12
1株当たり当期純利益金額	円	41.68	37.10

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	264,488	286,811
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,698	10,392
うち少数株主持分	百万円	9,698	10,392
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	254,789	276,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,899	209,864

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,749	7,786
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,749	7,786
普通株式の期中平均株式数	千株	209,904	209,882

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	19,719	44,185	0.23	
借入金	19,719	44,185	0.23	平成25年4月～ 平成33年10月
1年以内に返済予定のリース債務	11	11	2.07	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	23	2.07	平成26年4月～ 平成28年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	39,513	2,110	1,436	781	329
リース債務(百万円)	11	12	11		

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	18,780	37,326	59,204	78,362
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,806	4,814	11,959	13,530
四半期(当期)純利益金額(百万円)	814	2,457	6,747	7,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.87	11.70	32.14	37.10

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.87	7.82	20.44	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,195	88,742
現金	41,335	41,042
預け金	66,859	47,700
コールローン	12,465	21,631
買入金銭債権	8,929	9,456
商品有価証券	157	181
商品国債	29	17
商品地方債	128	164
金銭の信託	9,964	7,500
有価証券	1,103,705	1,160,129
国債	458,644	468,816
地方債	98,925	89,623
社債	428,521	450,453
株式	55,661	68,396
その他の証券	61,951	82,838
貸出金	2,214,753	2,283,725
割引手形	15,577	15,624
手形貸付	149,723	151,932
証書貸付	1,765,730	1,823,197
当座貸越	283,721	292,971
外国為替	1,215	1,358
外国他店預け	1,076	1,159
買入外国為替	0	2
取立外国為替	138	196
その他資産	16,920	15,472
前払費用	76	4
未収収益	3,846	3,673
金融派生商品	699	364
その他の資産	12,297	11,429
有形固定資産	55,783	54,744
建物	11,490	11,065
土地	37,134	36,966
リース資産	1,977	1,686
建設仮勘定	80	17
その他の有形固定資産	5,099	5,008
無形固定資産	10,660	8,512
ソフトウェア	10,413	8,330
リース資産	99	35
その他の無形固定資産	147	146
支払承諾見返	25,593	25,553
貸倒引当金	26,418	29,492
資産の部合計	3,541,924	3,647,515

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,099,857	7 3,146,334
当座預金	53,935	55,084
普通預金	1,662,679	1,669,240
貯蓄預金	165,794	157,489
通知預金	12,134	5,458
定期預金	1,182,876	1,234,689
その他の預金	22,436	24,371
譲渡性預金	60,189	76,327
コールマネー	6,821	20,785
債券貸借取引受入担保金	7 55,963	7 32,745
借入金	7 11,871	7 37,167
借入金	11,871	37,167
外国為替	35	23
売渡外国為替	17	7
未払外国為替	18	15
その他負債	18,512	16,984
未払法人税等	3,347	3,592
未払費用	2,171	1,748
前受収益	1,523	1,448
金融派生商品	1,194	679
リース債務	2,185	1,820
資産除去債務	216	190
その他の負債	7,873	7,504
役員賞与引当金	50	56
退職給付引当金	941	1,065
役員退職慰労引当金	685	813
睡眠預金払戻損失引当金	637	586
偶発損失引当金	281	240
繰延税金負債	933	8,309
再評価に係る繰延税金負債	9 8,596	9 8,312
支払承諾	25,593	25,553
負債の部合計	3,290,972	3,375,302

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	187,431	193,545
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	169,301	175,414
固定資産圧縮積立金	390	390
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	272
別途積立金	157,000	164,000
繰越利益剰余金	11,910	10,751
自己株式	338	355
株主資本合計	216,428	222,525
その他有価証券評価差額金	20,063	35,619
繰延ヘッジ損益	360	295
土地再評価差額金	9, 14,820	9, 14,363
評価・換算差額等合計	34,523	49,688
純資産の部合計	250,952	272,213
負債及び純資産の部合計	3,541,924	3,647,515

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	65,806	65,270
資金運用収益	50,817	48,114
貸出金利息	39,537	37,816
有価証券利息配当金	10,963	10,115
コールローン利息	235	104
預け金利息	11	7
その他の受入利息	70	70
役務取引等収益	10,895	10,854
受入為替手数料	3,586	3,532
その他の役務収益	7,308	7,321
その他業務収益	1,616	3,657
外国為替売買益	125	105
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	1,303	3,197
金融派生商品収益	0	1
その他の業務収益	184	351
その他経常収益	2,477	2,643
貸倒引当金戻入益	223	-
償却債権取立益	0	6
株式等売却益	515	964
金銭の信託運用益	107	266
その他の経常収益	1,630	1,406
経常費用	49,492	52,837
資金調達費用	2,800	2,293
預金利息	1,356	1,107
譲渡性預金利息	151	114
コールマネー利息	56	46
債券貸借取引支払利息	69	90
借入金利息	12	37
金利スワップ支払利息	951	760
その他の支払利息	203	136
役務取引等費用	3,130	3,069
支払為替手数料	542	527
その他の役務費用	2,588	2,542
その他業務費用	194	2,469
国債等債券売却損	150	2,387
その他の業務費用	44	82
営業経費	41,016	39,671
その他経常費用	2,350	5,333
貸倒引当金繰入額	-	3,897
貸出金償却	-	4
株式等売却損	718	474
株式等償却	1,048	53
金銭の信託運用損	34	72
その他の経常費用	549	830
経常利益	16,313	12,433

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	298	597
固定資産処分損	298	349
減損損失	1	1
-	-	248
税引前当期純利益	16,017	11,837
法人税、住民税及び事業税	6,087	5,554
法人税等調整額	1,460	1,157
法人税等合計	7,547	4,396
当期純利益	8,470	7,441

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,204	11,204
資本剰余金合計		
当期首残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,204	11,204
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,130	18,130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	344	390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	390	390
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	272
当期変動額合計	-	272
当期末残高	-	272
別途積立金		
当期首残高	152,000	157,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	7,000
当期変動額合計	5,000	7,000
当期末残高	157,000	164,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,131	11,910
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	46	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	272
別途積立金の積立	5,000	7,000
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	1,778	1,158
当期末残高	11,910	10,751
利益剰余金合計		
当期首残高	180,607	187,431
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	6,824	6,113
当期末残高	187,431	193,545
自己株式		
当期首残高	331	338
当期変動額		
自己株式の取得	7	17
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	17
当期末残高	338	355
株主資本合計		
当期首残高	209,610	216,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の取得	7	17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	6,818	6,096
当期末残高	216,428	222,525

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,956	20,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,107	15,556
当期変動額合計	5,107	15,556
当期末残高	20,063	35,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	408	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	65
当期変動額合計	48	65
当期末残高	360	295
土地再評価差額金		
当期首残高	13,612	14,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	456
当期変動額合計	1,207	456
当期末残高	14,820	14,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,159	34,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,363	15,164
当期変動額合計	6,363	15,164
当期末残高	34,523	49,688
純資産合計		
当期首残高	237,770	250,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,679	1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の取得	7	17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,363	15,164
当期変動額合計	13,181	21,260
当期末残高	250,952	272,213

注記事項

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

その他 : 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであり

ます。

(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	527百万円	527百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	4,727百万円	4,790百万円
延滞債権額	25,704百万円	26,481百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	37百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	28,743百万円	25,683百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	59,213百万円	56,955百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	15,578百万円	15,626百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	314,657百万円	336,862百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,925百万円	10,853百万円
債券貸借取引受入担保金	55,963百万円	32,745百万円
借入金	11,700百万円	37,000百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	34,821百万円	19,656百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	284百万円	284百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	580,406百万円	591,970百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	571,896百万円	586,930百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	14,122百万円	14,592百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	32,233百万円	33,212百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	3,827百万円	3,809百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(1百万円)	(1百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,300百万円	6,130百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上していません。

(損益計算書関係)

1. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、以下の営業キャッシュ・フローの低下した資産及び所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	減損損失の内訳	
				うち土地	うち建物
営業用資産	鹿児島県内4か所	土地及び建物	160	140	20
遊休資産	鹿児島県内18か所	土地及び建物	69	67	2
	鹿児島県外5か所	土地及び建物	17	17	0
合計			248	225	22

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	492	13	1	504	(注)

(注) 当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	504	34	0	538	(注)

(注) 当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	736	628		108
無形固定資産	183	169		13
合計	920	797		122

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	43	35		7
無形固定資産				
合計	43	35		7

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	133	7
1年超	12	5
合計	146	12
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	297	140
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	235	114
支払利息相当額	25	6
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額527百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額527百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,427百万円	9,650百万円
減損損失	2,311百万円	2,399百万円
有価証券償却等	1,213百万円	1,108百万円
無形固定資産償却超過額	770百万円	730百万円
退職給付引当金	332百万円	375百万円
その他有価証券評価差額金	907百万円	351百万円
有形固定資産減価償却超過額	361百万円	318百万円
役員退職慰労引当金	241百万円	287百万円
睡眠預金払戻損失引当金	235百万円	217百万円
繰延ヘッジ損益	196百万円	160百万円
その他	1,301百万円	1,208百万円
繰延税金資産小計	16,300百万円	16,809百万円
評価性引当額	3,833百万円	3,872百万円
繰延税金資産合計	12,466百万円	12,936百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,428百万円	19,086百万円
前払年金費用	1,746百万円	1,787百万円
固定資産圧縮積立金	213百万円	213百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	百万円	148百万円
その他	11百万円	10百万円
繰延税金負債合計	13,399百万円	21,246百万円
繰延税金資産(負債)の純額	933百万円	8,309百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1%	
住民税均等割	0.2%	
有価証券償却等	1.2%	
税率変更による期末繰延税金資産等の 減額修正	6.5%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,195.58	1,297.08
1株当たり当期純利益金額	円	40.35	35.45

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	250,952	272,213
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る事業年度末の純資産額	百万円	250,952	272,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数	千株	209,899	209,864

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,470	7,441
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,470	7,441
普通株式の期中平均株式数	千株	209,904	209,882

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,774	1,164	1,392 (20)	35,546	24,481	835	11,065
土地	37,134	113	282 (140)	36,966			36,966
リース資産	3,612	438	17	4,033	2,346	722	1,686
建設仮勘定	80	962	1,024	17			17
その他の有形固定資産	11,413	1,411	1,432 (87)	11,393	6,384	484	5,008
有形固定資産計	88,016	4,089	4,149 (248)	87,956	33,212	2,043	54,744
無形固定資産							
ソフトウェア	16,586	1,116	997	16,705	8,374	3,147	8,330
リース資産	322			322	286	64	35
その他の無形固定資産	160	0	3	157	11	0	146
無形固定資産計	17,069	1,116	1,000	17,185	8,672	3,212	8,512
その他	284	13	13	284			284

- (注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
 2. その他の有形固定資産の項目は、動産及び事業用以外の土地建物であります。
 3. その他の無形固定資産の項目は、施設利用権その他であります。
 4. その他の項目は、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26,418	29,492	823	25,594	29,492
一般貸倒引当金	11,857	12,905		11,857	12,905
個別貸倒引当金	14,561	16,586	823	13,737	16,586
うち非居住者向け 債権分					
役員賞与引当金	50	56	50		56
役員退職慰労引当金	685	179	51		813
睡眠預金払戻損失引当 金	637	586		637	586
偶発損失引当金	281	240		281	240
計	28,074	30,554	926	26,514	31,188

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,347	5,744	5,499		3,592
未払法人税等	2,700	4,572	4,403		2,869
未払事業税	646	1,172	1,095		723

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金46,897百万円その他であります。
その他の証券	外国証券61,981百万円、投資信託受益証券19,625百万円、 その他出資金等1,232百万円であります。
未収収益	有価証券利息1,674百万円、貸出金利息1,583百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用8,555百万円、仮払金1,913百万円(独立行政法人住宅金融支援機構の買取型 住宅ローン融資仮払金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金16,972百万円、外貨預金6,901百万円その他であります。
未払費用	預金利息619百万円、人件費720百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,362百万円その他であります。
その他の負債	一括ファクタリング5,359百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞及び日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1. 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第104期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第105期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日 関東財務局長に提出
第105期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月27日 関東財務局長に提出
第105期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 鹿児島銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鹿児島銀行の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鹿児島銀行が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。